

ふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業業務委託 仕様書（案）

本仕様書は、福島県（以下「委託者」という。）が発注するふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業業務を受託する者（以下「受託者」という。）の業務について、必要な事項を定めるものである。

1 業務名

ふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業業務

2 目的

「福島県 2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けては、本県における温室効果ガス排出量全体の約 6 割を占める県内企業、特にその大多数を占める中小企業の温室効果ガス排出削減を促進することが重要である。

一方で、県内中小企業においては、具体的な対策を講じるノウハウや人材等が不足しているため、対策が進まないことが課題となっている。

このため、地域の金融機関や経済団体等と連携した支援体制を構築するとともに、事業者の活動のほか、関連する他社の温室効果ガス排出量までの見える化をモデル的に行い、サプライチェーンも含めた県内企業の脱炭素化を推進することで、県内中小企業の持続的な脱炭素化を推進することを目的とする。

3 委託期間

契約締結日から令和 7（2025）年 3 月 31 日（月）

4 業務内容

以下の仕様にに基づき本業務を行うこととする。

なお、詳細については企画提案内容を基に委託者と受託者が協議し、調整の上、決定するものとする。

（1）支援体制構築検討会等の運営

事業開始に合わせて県が別途立ち上げる予定である「準備会」を運営すること。

また、令和 7 年 3 月までに県が別途設立する予定である「（仮称）ふくしま脱炭素化支援コンソーシアム」（以下「コンソーシアム」という。）の設立総会を運営すること。

なお、準備会及びコンソーシアムの構成団体は、県内金融機関、経済団体等を予定している。

ア 準備会

（ア）内容

コンソーシアム設立に向け、その役割や実施すべき業務等を検討、調整するための会議とすること。

(イ) 回数等

3～4回程度を基本とすること。

(ウ) 検討事項

主に以下の事項の検討を行う予定であり、必要な情報収集、資料作成を行うとともに、実効性ある進め方等を提案すること。

- ・ コンソーシアムの機能及び構成団体等の役割
- ・ サプライチェーン排出量集計モデル及び集計手法の構築並びに実践方法の実証的確立
- ・ 企業の脱炭素化を推進するための金融的手法
- ・ 県内企業及び金融機関への効果的な普及啓発
- ・ その他県内企業等の脱炭素化に向けた取組推進に必要な方策

イ 設立総会

「コンソーシアム」の設立総会を企画・運営すること。なお、設立総会では、記念行事として特別講演等を開催すること（講師は県と協議の上決定すること）。

また、開催に当たっては、福島市内において100名規模の収容が可能な会場を確保すること。

(2) 特定事業者等へのアンケート調査等の実施

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づく県内の特定事業者及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく県内の特定排出者（以下「特定事業者等」という。）を把握するとともに、それらの者を対象としたアンケート項目の作成、調査・分析を行うこと。

なお、アンケート調査の実施に当たっては、今後、コンソーシアムの構成団体となる県、金融機関、経済団体等にとって有益となる項目を設定の上で、効果的な調査手法により実施すること。

特に、他都道府県が地球温暖化対策関連条例等に基づき導入している事業者排出量削減計画・報告・公表制度を本県においても導入することに対する県内の特定事業者等の考えについては、詳細に把握するよう努めること。

(3) サプライチェーン排出量「見える化」モデルの構築

モデル企業群に対し、温室効果ガス排出量の算定・削減計画の策定を実施すること。また、その結果で得られた事例を基に集計モデル及び集計手法を構築した上で、今後県内企業が実践するための手法等を検討すること。

なお、モデル企業群は、県が別途募集するものであり、県内企業を中心として、主たる企業1社とその取引先5社程度を1グループとして選定する予定である（令和6年7月頃選定予定）。

温室効果ガス排出量の算定に当たっては、主たる企業1社に対しては、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体（Scope 1～3）を算定範囲とすること。その際、主たる企業やそのサプライチェーン関連企業の業種等を踏まえた上で、Scope 3の概要説明や算定方法等に関する説明を追加的に行うこと。また、その取引先5社程度に対しては、自社から排出される温室効果ガス（Scope 1、2）を算定範囲とすること。

削減計画の策定に当たっては、モデル企業群とも十分に相談し、事業規模に合わせたものとなるよう努めること。また、それら対策の実践に関する国内外の類似事業者における取組事例や想定される削減効果、活用できる補助金情報等も付して提示すること。

集計モデル及び集計手法の構築並びに実践手法等の検討に当たっては、サプライチェーン内で共通して活用できるような汎用的かつ簡便な集計モデルを構築すること。その際、初見の事業者でもスムーズに活用できるよう、データの入手方法や記載例、入力方法等を記載した資料も作成すること。なお、将来的に県による事業者排出量削減計画・報告・公表制度の導入及び金融機関による融資において活用することも想定している点に留意し、中小企業版SBTなどを参考に取り組むこと。

（4）脱炭素経営に関する普及啓発・人材育成の実施

県内企業、金融機関、経済団体等向けに、脱炭素経営やESG投融資の必要性等を普及啓発するためのセミナーを開催すること。開催に当たっては、各企業、金融機関、経済団体等が開催する会議情報等を把握し、より多くの関係者が集まる機会を捉えて開催するなど、効果的な人材育成機会を提供すること。

また、企業向けの研修と金融機関、経済団体等向けの研修は、それぞれ1回以上開催するものとし、開催方式及び実施回数等については、より効果的な手法を提案すること。

なお、開催に当たっては、提案内容に応じて適切な会場を選定し、確保すること。

（5）脱炭素ソリューション及び模倣可能な取組事例等の紹介

県内企業の脱炭素化を促進するため、県内外金融機関や企業の再エネ、省エネ、クレジット創出等に関する脱炭素ソリューションや県内企業が模倣可能な取組事例を収集するとともに、オンライン形式での情報発信を実施すること。

5 委託費の支払い等

精算払を基本とする。なお、委託料の精算方法については、委託契約書の規定による。

6 成果品の提出等

（1）成果品

ア 実施報告書（事業の効果検証結果を含む）A4版紙媒体及びDVD-ROM 2枚

イ 業務実施に当たり収集及び作成したデータを格納したDVD-ROM 2枚

（2）提出期限

令和 7（2025）年 3 月 31 日（月）

（3）提出場所

福島県生活環境部環境共生課

7 その他

- （1）受託者は、本業務の目的を十分に理解した上で業務を遂行すること。
- （2）本業務の実施に当たり、県と連絡調整を十分に行い、円滑に業務を実施すること。
- （3）本業務の実施により知り得た個人情報について、漏えい等の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるとともに、本業務の目的以外の目的に利用し、または第三者に提供してはならない。
- （4）本業務の遂行に当たっての再委託については、次のとおりとすること。
 - ア 受託者は、本業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、県が書面によりあらかじめ承諾した時は、その限りではない。
 - イ 県により再委託が承諾されたときは、受託者は再委託先に対して本業務に係る一切の義務を遵守させるものとする。
- （5）委託契約締結後、速やかに業務実施に係るスケジュール及び体制表を作成し、県へ提出すること。
- （6）委託事業の実施に要した経費は、帳簿及び全ての証拠書類を備え、常に収支の状況を明らかにし、委託事業の完了の日の属する年度の終了後 5 年間保存しなければならない。
- （7）受託者は業務実施過程で発生した障害や事故については、大小に関わらず県に報告し指示を仰ぐとともに、早急に対応を行うものとする。
- （8）本仕様書に定めのない事項又は業務上疑義が生じたとき、又は本仕様書により難い事由が生じたときは、両者協議により決定すること。